

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目6番地10  
宮崎台ガーデンオフィス2階  
株式会社パスポート  
代表取締役社長 古川忠道

貸借対照表  
2024年9月30日現在

(単位：千円)

<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,072,007</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,100,657</b>
現金及び預金	2,930,081	買掛金	2,665,652
売掛金	1,730,153	リース債務	431,161
未収入金	36,739	短期借入金	2,000,000
商品	2,008,790	1年以内返済長期借入	1,081,880
仕掛品	16,140	未払金	1,214,285
前渡金	101,501	賞与引当金	142,872
前払費用	189,812	未払法人税等	253,036
預け金	25,671	未払消費税	205,351
その他流動資産	33,116	未払費用	37,650
<b>固定資産</b>	<b>7,960,510</b>	その他流動負債	68,768
<b>有形固定資産</b>	<b>5,130,666</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,479,866</b>
建物	1,093,780	長期借入金	1,219,452
建物付属設備	1,451,749	預かり保証金	22,229
工具器具備品	584,613	長期未払金	527,515
リース資産	796,054	長期リース債務	491,217
土地	590,926	退職給付引当金	368,403
その他有形固定資産	613,544	資産除去債務	851,049
<b>無形固定資産</b>	<b>119,622</b>	<b>負債合計</b>	<b>11,580,524</b>
ソフトウェア	40,169	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産(無形)	78,213	<b>株主資本</b>	<b>3,108,645</b>
その他無形固定資産	1,239	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,710,221</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>50,000</b>
投資有価証券	660,867	資本準備金	50,000
出資金	114,235	その他資本剰余金	-
長期未収入金	2,386	<b>利益剰余金</b>	<b>3,008,645</b>
破産更生債権	1,875	利益準備金	-
敷金及び保証金	1,608,962	別途積立金	-
長期前払費用	65,475	繰越利益剰余金	3,008,645
建設協力金	49,786	<b>評価・換算差額等</b>	<b>343,348</b>
繰延税金資産	210,894	その他有価証券評価差額金	343,348
貸倒引当金	▲4,262	<b>純資産合計</b>	<b>3,451,994</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,032,518</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,032,518</b>

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法、評価差額は全部純資産直入法）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品（食品・酒類） 移動平均法
  - 商品（青果・精肉・デリカ） 最終仕入原価法
  - 貯蔵品 最終仕入原価法
- なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

以下の資産は定率法を採用しております。

機械装置・車両運搬具・工具器具備品

以下の資産は定額法を採用しております。

建物・建物付属設備・構築物

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース料総額が300万円以下のリース物件については、当期より賃貸借処理への変更を実施しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

2023年9月期において対象従業員の数が300人を超えたことから、当期の期首残高修正によ

り原則法に変更しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (重要な収益及び費用の計上基準)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については記載の通りです。

食品小売事業に係る収益は、顧客との販売契約に基づく商品又は製品の販売であり、商品又は製品の引き渡しを履行義務として識別しており、当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

また、当社では、一部店舗において会員様の売上金額に応じたポイント制度を採用しており、付与したポイントを履行義務として認識し、過去のポイント利用率を期末時点の有効ポイント残高に乗じたものを契約負債として計上しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

土地	63,706 千円
建物	12,671 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	285,022 千円
-------	------------

※上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

##### 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権	6,956 千円
短期金銭債務	2,171,393 千円

##### 保証債務

下記借入債務に対して債務保証を行っております。

(株)良知経営(株式取得資金の調達)	698,400 千円
(株)レクスポート(設備投資資金等の調達)	941,540 千円

#### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	12,014 千円
仕入高	55,234 千円
販売費及び一般管理費	1,275,901 千円
営業外収益	14,055 千円
営業外費用	12,059 千円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

期首残高の修正に伴い、繰越利益剰余金が 138,278 千円増加しております。

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金	48,590 千円
退職給付引当金	125,293 千円
契約負債	11,349 千円
未払事業税等	23,954 千円
減損損失	79,317 千円
減損損失累計額認容	92,470 千円
その他	10,277 千円
繰延税金資産合計	<u>391,250 千円</u>

##### 繰延税金負債

有価証券評価差額金	176,407 千円
機械装置 (資産除去債務)	3,106 千円
長期前払費用 (建設協力金)	842 千円
繰延税金負債合計	<u>180,355 千円</u>

繰延税金資産の純額 210,894 千円

#### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,725,997 円 03 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 268,554 円 17 銭   |

#### (重要な後発事象に関する注記)

事業持株会社体制に移行することにより、グループ経営と執行を統合し、業務執行に関わる意思決定の迅速化を図るとともに、グループ企業の事業領域拡大と新規事業の展開を加速し、グループとしての企業価値の最大化を図るため、株式会社パスポートを存続会社とするグループ再編を実行し株式会社良知経営と株式会社パスポートは、2024年10月1日合併し株式会社良知経営へ商号変更を行いました。

#### (その他の注記)

該当事項はありません。